

第 32 回日比経済合同委員会概要報告

- (1) 開催期日： 2014年3月6日 (木)
(2) 開催場所： ソレア・リゾート・アンド・カジノ (フィリピン・マニラ)
(3) 出席者： 総勢152名

【日本側】 小林健・日比経済委員会代表世話人はじめ92名

【フィリピン側】 エグミディオ・ホセ・比日経済委員会委員長はじめ60名

【来賓】 グレゴリー・ドミンゴ・フィリピン共和国貿易産業大臣、エイドリアン・クリストバル・フィリピン共和国貿易産業省次官、ト部敏直・駐フィリピン共和国日本国特命全権大使、キム・ハシント・ヘナレス・フィリピン共和国国内国歳入庁長官等

(4) 概要：



開会挨拶を行う小林健・日比経済委員会代表世話人

エグミディオ・ホセ比日経済委員会委員長、小林健・日比経済委員会筆頭代表世話人の開会挨拶に続き、グレゴリー・ドミンゴ・フィリピン共和国貿易産業大臣、ト部敏直・駐フィリピン共和国日本国特命全権大使から両国首脳メッセージが披露された。小林代表世話人は、開会挨拶の中で、まず、「近年成長が著しいフィリピンにおいては、甚大な台風被害の影響を受けた昨年においても、実に7.2%もの高成長率を達成された一方で、持続的経済成長の実現には、PPPによるインフラ整備や、自動車、エレクトロニクス等、製造業分野における裾野産業の育成が欠かせない」と、フィリピン経済の現状と課題についての認識を示した。そのうえで、「来年末に予定されているASEAN経済共同体 (AEC) の創設も見据え、ASEAN域内におけるビジネス機会の拡大に向け、日比企業間で今後どのような連携を図りうるのかといった点についても、有意義な議論を行いたい」と本合同委員会への抱負を語った。



アキノ大統領のメッセージを披露するドミンゴ貿易産業大臣

その後、エイドリアン・クリストバル・フィリピン共和国貿易産業省次官が基調講演を行い、クリストバル次官はこの中で「来年末のAEC創設に向け、フィリピン政府では現在、運輸・交通、電力、上下水道等の各種インフラ整備や市場の開放を急ピッチで進めている」と述べたうえで、課題とされている国内産業力の強化策について、「自動車、エレクトロニクス分野をはじめ、各産業別ロードマップを策定するなど、製造業における中小企業育

成・裾野産業振興に注力している」と政府の取り組みを説明した。

全体会議では、午前中のセッションで、朝田照男代表世話人から、両国の経済情勢の現況を踏まえながら、日比経済関係や、女性の社会進出を図るうえでの知見の共有など、新たな枠組みでの協力関係の強化に向けた期待が示された。午後のセッションでスピーチを行った志賀俊之代表世話人からは、フィリピンの自動車産業の振興に向けた課題について、輸入車のシェアが高い現状の問題点を指摘したうえで、今後の取り組みとして、現地生産の推進を促し、技術の蓄積や雇用機会の増加につなげる施策の必要性など、フィリピン政府に対する提言がなされた。これにクリストバル次官が応じ、政府調達における国内生産車の優遇等、振興施策の進捗状況について説明が行われるなど、両国参加者間の質疑応答を含め、非常にプラクティカルな議論が行われた。同日夜には歓迎夕食会が催され、参加した両国代表団は、余興の民族舞踊を楽しみながら親交を深めた。

(5) セッション別会議概要：

① エイドリアン・クリストバル・フィリピン共和国貿易産業省次官による基調講演

開会式で基調講演を行ったクリストバル次官はまず、「来年末のAEC創設以降、フィリピン経済がAECにより強く関与していくためには、製造業分野の一層の競争力強化が必要である」としたうえで、昨年、製造業の成長が数十年ぶりにサービスセクターを上回ったことを大きな政策効果であると評価した。特に、自動車産業の振興について、「



基調講演を行うクリストバル貿易産業省次官

フィリピン国内での生産を一層推進すべく、各種施策の改革に取り組んでいるところ」と述べ、具体的な取り組みとして、中古自動車の輸入制限や、関税局における密輸・違法輸入の取り締まり、政府調達における国内生産車の優先購入、より有効な金銭的インセンティブの供与等を挙げ、「ASEANにおける自動車生産ハブとなるべく、産業振興ロードマップの策定に取り組んでいる」旨を強調した。

② 第1回全体会議「両国の経済情勢について」



スピーチを行う朝田代表世話人（左）とピリエガス教授（右）

両国の経済情勢をテーマとした第1回全体会議では、まず、ベルナルド・ピリエガス・アジア太平洋大学教授が、民間の立場からフィリピン政府の経済政策に対する評価を行った。同教授はまず、「これまでフィリピンの経済成長はサービス業中心の消費主導型成長であると言われていたが、日本企業のおかげもあり、2013年の製造業の成長率がサービス業の成長率を上回ったことは画期的であった」とフィリピン経済全般への見解を述べた。アキノ政権の政策運営については、「ガバナンスが改善されたことにより、インフラ関連の予算が正しく執行されるようになったこともあり、最近ようやく軌道に乗り出

したPPPによるインフラ整備事業も今後の経済成長の牽引役として大いに期待されている」と、ここ数年の経済・財政政策等を評価した。そのうえで、今後のフィリピン経済の見通しについて、「2014年は8%の経済成長率を達成し、今後約20年にわたり、安定的に高成長を続けるであろう」と述べ、フィリピンの存在感が一層増していくであろうとの見通しを示した。

続いてスピーチを行った朝田代表世話人はまず、昨年誕生した安倍政権が打ち出したいわゆるアベノミクスにより、実質GDPが2013年10-12月期まで4半期連続で高い水準でのプラス成長を達成するなど、日本経済が順調な回復を続けていることを説明し、同政権のこれまでの経済運営への評価を行った。そのうえで、日比経済関係について、「金融や小売をはじめ、フィリピンのサービス分野への外資の参入ハードルは依然として高い」と指摘したうえで、「規制・税制の改善が図られれば、日本企業のフィリピンへの投資・貿易は一段と活性化すると、両国経済関係の一層の強化に向けたフィリピン政府の対応を求めた。さらに、「フィリピンは男女格差が小さいことで定評があり、女性の社会進出を目標に掲げる日本としては大いに学ぶべき点がある」として、新たな枠組みでの両国の関係強化への期待を示した。

③昼食会（キム・ハシント・ヘナレス・フィリピン共和国国内国歳入庁長官によるスピーチ）

昼食会でスピーチを行ったヘナレス長官は、フィリピンの歳入状況について、経済成長や政策改革、ガバナンスの改善により歳入が増え、対外債務が減少したことで財政状況が安定していることを説明したうえで、「余剰資金を貧困層への社会給付に充てるなど、社会問題の解消に向けた取り組みも行えるようになってきた」とアキノ政権の政策基盤がようやく整ってきたことを強調した。



インフラ事業への積極的な投資を呼びかけるヘナレス長官

そのうえで、両国関係について、「日本の資本・技術とフィリピンの若い労働力を組み合わせ、貿易・投資におけるwin-winの関係をさらに強化していきたい」と述べ、近年成長著しいミンダナオにおける、空港・港湾の近代化や上下水道等、PPPによるインフラ整備事業への日本企業の積極的な参画を呼びかけた。

④第2回全体会議「日比企業間協力の推進とそのカギとなる中小企業の育成」

フィリピンにおける中小企業・裾野産業の育成をテーマに議論を行った第2回全体会議では、冒頭、伊藤亮一・独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）進出企業支援・知的財産部進出企業支援課課長から、日本における中小企業振興に向けた官民の取り組みや、JETROがこれまで新興国で行ってきた裾野産業育成に向けた支援活動の事例を踏まえながら、フィリピンにおける中小企業振興に向けた提言がなされた。前半のセッションでは、このほか、クリスティーナ・ゲバラ・科学技術省局次長、ダニーロ・ラチーカ・フィリピン半導体・電子工業会（SEIPI）会長の2人のフィリピン側スピーカーによるプレゼンテーションをもとに、フィリピンの中小企業にどのように科学技術を取り入れていくか、また、フィリピンがASEANにおけるエレクトロニクス生産ハブとしてどのような発展を遂げていくことができるか等について、議論を行った。

後半の自動車産業の振興をテーマにしたセッションでは、志賀代表世話人から、ASEANからの完成車はほとんど無関税、また、2016年には韓国から5%の低率で輸入が可能となるフィリピンの自動車市場について、「このままでは、輸入車市場となってしまう可能性

が高く、その場合、ほとんどの日本の自動車メーカーがフィリピン国内で自動車生産を継続することが困難になる」と、ASEAN主要国の中で最も高い輸入車比率にある現状に警鐘を鳴らした。そのうえで、アセンブリーおよび裾野産業振興を含め、フィリピンがASEANにおける自動車生産ハブとして成長するためには、省庁横断的な産業振興ロードマップの策定に加え、ローカル・サプライヤーの育成や、例えばエコカー分野など、戦略的セグメントへの注力が必要との提案を行った。これに対し、フィリピン政府からは、他のASEAN諸国の先行事例を参考にしながらロードマップを策定中であり、スピーカーからの建設的な提言に感謝する旨、コメントが返された。



フィリピンの自動車産業の振興策を提言する志賀代表世話人

さらに、アルマンド・レイエス・ホンダ・フィリピン社二輪車セールスアドバイザーが、フィリピンの自動車・二輪分野におけるコピー製品氾濫の実態を踏まえ、製造業の長期的発展に向けた知的財産権確立の重要性およびコピー製品からの消費者保護についてスピーチを行うなど、様々な視点から問題提起がなされ、幅広い領域にわたり実務的な議論が行われた。

⑤第3回全体会議「フィリピンにおけるインフラ整備（電力、交通分野におけるビジネス機会）」

電力・交通分野におけるインフラ整備をテーマに議論を行った第3回全体会議では、佐々木隆宏・独立行政法人国際協力機構（JICA）フィリピン事務所長から、まず、フィリピンにおけるインフラ整備の進捗状況等について説明がなされた。その中で佐々木所長は、JICAが行っている、メトロマニラ、メトロセブおよびミンダナオにおける包括的なインフラ整備計画の策定事業を紹介し、このほど行った「マニラ首都圏の持続的発展に向けた運輸交通ロードマップ作成支援調査」をもとに、インフラ分野における主な課題として交通渋滞、自然災害、住宅不足を挙げた。同ロードマップの作成にあたっては、マニラ首都圏の都市構造を現在の放射環状から梯子状に転換し、市街地の南北への拡大、既存の市街地の改善・再開発、南北を結ぶ交通インフラの整備等を通じ、課題の解消を図っていく必要性をフィリピン政府に進言している」と述べ、同ロードマップが速やかに実行されることの重要性を強調した。

続いてスピーチを行ったパトリック・レイエス・アポイティス・エクイティ・ベンチャー社副社長はまず、「2001年の電力産業改革法（EPIRA）の制定により、国家電力公社（NPC）を民営化し、電力業界を競争市場へ移行した結果、2012年にはNPCのシェアは27%まで下がり、供給電力50MW以上の民間電力会社14社がシェアを競い合う状況になっている」と、電力事業における市場競争の進捗状況について説明を行った。そのうえで、フィリピンの電力料金が高騰したと叫ばれていることについて、「料金の値上げ分から補助金の打ち切り分と増税による寄与分を除くと、インフレ率とほぼ同じであり、妥当と言える」と述べ、むしろ、電力小売自由化（オープンアクセス）が導入されたことにより、今後、電力価格は下落していくであろうとの期待を示した。

⑥閉会式

最後に、小林代表世話人、ホセ委員長から総括報告と閉会挨拶があり、本合同委員会が締めくくられた。

以上